上場76地銀 6割超増益

米利上げで先行き懸念

東京証券取引所などに上場する地方銀行・グループ76社の2022年9月中間決算が14日、出そろった。6割超に当たる48社の純利益が前年同期から増えた。新型コロナウイルス禍からの景気回復を背景に、融資先企業が返済できなくなった場合に備えて積み立てる「与信関係費用」が減少した。一方、投資の一環として保有する米国債など外国債券の価格が下落して含み損が拡大した。今後、業績悪化の要因となる恐れがある。

【「外債含み損、強まる逆風」9面】

76社の純利益の合計は前年同期比14・9%増の5962億円だった。企業の合併・買収（M&A）や取引先の事業承継の支援などで得られる手数料収入が伸び、店舗の統廃合によるコスト削減が進んだことも利益を押し上げた。増益の48社のうち秋田銀行（秋田市）、福井銀行（福井市）、佐賀銀行（佐賀市）などは大幅に利益を増やした。プロクレアホールディングス傘下の青森銀行、みちのく銀行はともに増収増益だった。

減益は東邦銀行（福島市）、清水銀行（静岡市）、四国銀行（高知市）など27社。赤字は仙台銀行（仙台市）ときらやか銀行（山形市）を傘下に持つじもとホールディングスの1社で、大口取引先が業績不振になり40億円の純損失を出した。

外国債券の含み損の拡大は米連邦準備制度理事会（FRB）の急速な利上げが影響している。利上げに伴って外国債券の金利も上昇した。その裏返しで価格が低下し、買った時の価格を割り込んでしまっている。

含み損が拡大した主な例では、横浜銀行（横浜市）と東日本銀行（東京）を子会社に持つコンコルディア・フィナンシャルグループの含み損が316億円となり、今年3月末に比べ171億円増えた。

上場地銀76社の22年9月中間決算

純利益合計	5962億円 前年同期比772億円（14.9%）増
増益	48社
減益	27社
赤字	1社

※共同通信集計

SBI純利益89%減 9月中間

SBIホールディングスが14日発表した2022年9月中間連結決算は、純利益が前年同期比89・7%減の79億円だった。中間決算が減益となるのは、19年9月期以来3年ぶり。投資しているベトナムの銀行の株価が下落して評価損を計上したことや、暗号資産事業を手がける子会社が損失を出したことが利益を押し下げた。

売上高に当たる収益は40・7%増の4702億円で中間期としては過去最高だった。

SBIは10月に中間持ち株会社を通じて新生銀の普通株式を追加取得し、保有比率を50・05%に引き上げた。新生銀は約3500億円の公的資金を抱えている。

JR北海道 230億円赤字

9月中間、改善

JR北海道が14日に発表した2022年9月中間連結決算は、本業のもうけを示す営業損益が230億円の赤字だった。北海道による旅行需要喚起策などを活用し、前年同期と比べ108億円改善した。橋梁の撤去など、留萌線の廃線に伴う費用を計上したことから、純損益は8億円の赤字となった。

売上高は前年同期比28・2%増の648億円で、新型コロナウイルスの影響を受ける前と比べ8割程度の水準。うち鉄道運輸収入は前年同期比58・8%増の277億円だった。不動産賃貸業やホテル業、小売業はいずれも増収増益となった。

3年連続増収増益 2年連続で最高益

東北化学薬品

東北化学薬品（本社弘前市）は14日、2022年9月期連結決算を発表した。売上高は前期比3・1%増の373億3300万円、経常利益は32・2%増の10億300万円、当期純利益は27・3%増の6億5700万円で、3年連続の増収増益。2年連続で過去最高益を更新した。

新型コロナウイルス関連と半導体関連の需要拡大が続き、業績を押し上げた。期末配当は過去最高益更新を受け、当初予定に25円上乗せし、115円とした。

分野別売上高は、化学工業薬品分野が1・1%増の180億500万円、臨床検査試薬分野が6・6%増の156億3700万円。

来期見通し…ロニクス産業…調が一段落し…コロナ関連の…し、売上高が…350億円、…・2%減の6…

むつ市中央に…い森信用金庫…

むつ中央…

青い森信…

青い森信用…部がむつ市中…14日から新…始した。中…ちのく銀行と…

三菱製紙

八戸工場内のオペレーション社

2子会社を吸収合併

三菱製紙（本社東京）は14日、2023年4月1日付でグループ組織再編を行い、グループ会社数を現在の27社から19社にすると発表した。同社主力の八戸工場関係では、八戸工場の運営管理・生産活動を受託する全額出資子会社「エム・ピー・エム・オペレーション」（八戸市、佐藤啓一社長）が、同工場内で構内作業を行う全額出資子会社「八戸紙業」（平塚高行社長）、「八菱興業」（同）の2社を吸収合併する。

八戸紙業は紙の断裁と選別包装や紙製品の保管・出荷、八菱興業は構内運搬や包装紙の加工を手がけている。オペレーション社、八戸紙業、八菱興業の設立はそれぞれ2015年、1966年、83年で、3社の従業員数は非公表。八戸紙業、八菱興業の従業員は現在、オペレーション社に出向、オペレーション社では計約700人体制で業務を行っており、再編後も従業員数は変わらないという。

グループ組織再編は、中期経営計画（2022～24年度）の一環で、重複業務の解消や本社事務作業の軽減による固定費削減が狙い。全額出資子会社・三菱製紙エンジニアリング（八戸市）と孫会社の合併も行う。グループ組織再編に伴う経費節減効果額は全体で計3億円と見込む。

三菱製紙の担当者は「単純な人員削減ではなく戦略的な再配置によりコストを削減、1人当たり生産量を高める」と説明。希望退職者募集については昨年12月に公表、今夏に実施しており「これ以上を考えているわけではない」と語った。（岡田圭逸）

新社長に成田氏

弘南鉄道

弘南鉄道（本社・平川市）は14日、9月に亡くなった船越弘造代表取締役社長の後任に、取締役専務の成田敏氏（63）が就任したと発表した。

成田氏は大鰐町出身、弘前工業高校卒。1977年に同社に入社し、2015年に取締役業務部長、17年に取締役常務、21年から取締役専務を務めていた。

成田氏は「故人の遺志を継ぎ、社業の発展に専心努力する」とコメントした。（外崎英朗）

◆三菱製紙中間決算、純損益2億8800万円の赤字

三菱製紙（本社東京）は14日、2022年9月中間連結決算を発表した。製品価格改定の実施などにより、売上高は前年同期比16・9%増の103億6400万円となったが、特別退職金などにより、純損益は2億5600万円の黒字から2億8800万円の赤字となった。

原燃料価格高騰の影響により、営業損益は2億8800万円の黒字から4億3500万円の赤字に転落。為替差益等により経常利益は前年同期の約2倍の15億400万円だった。

同時に発表した22年3月期通期連結業績予想は、前回発表（5月）から売上高を150億円引き上げ、2150億円とした。

東通から「撤退」計画 村と村議会に説明

UBE三菱セメント

東通村尻屋地区にあるUBE三菱セメント青森工場の操業停止に関し、14日、村役場で村議会全員協議会が非公開で開かれた。同社や村によると、村と村議会に対し、同社が現時点で想定し得る工場撤去までの最短スケジュールを示した。

出席した同社の加藤秀樹常務執行役員は終了後の取材に、具体的なスケジュールは申し上げられない―とした上で「少なくとも短期間で終わる工事ではない」と語った。村議からは、撤去工事に地元企業を起用してほしいとの要望があったという。

畑中稔朗村長は取材に、同社と地権者、関連業者などとの協議・調整項目の多さや要する時間の長さに「事の重大性を改めて認識した」と述べた。現時点でできる限りのスケジュールを示した―と理解を示しつつ、「詳細な計画には至っていない。具体的に示してもらわないと、固定資産税や住民税といったさまざまな影響を試算できない」と強調した。村は引き続き、同社と情報共有を図っていく方針。（山内はるみ）

災害時の廃棄物処理へ協定締結

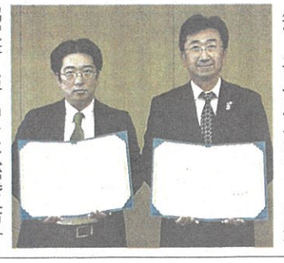
三戸町・八戸の業者

三戸町は14日、災害などによって発生した廃棄物処理等に関し、奥羽クリーンテクノロジー（八戸市、笹垣岳史社長）と基本協定を締結した。同社が自治体と協定を締結するのは初。

町役場で行った締結式で、松尾和彦町長と笹垣社長が協定書を交わした。松尾町長は「現在策定中の災害廃棄物処理計画に位置づけ、廃棄物を迅速に処理し、早期復旧につなげることができる」と期待を寄せた。

笹垣社長は「町の環境保全と災害時の廃棄物処理等に貢献できるよう、自覚と責任を持って業務に当たりたい」と話した。

同町では、町内を流れる熊原川の氾濫等により、畳など大量の災害廃棄物が発生する可能性がある。同社が受け入れ可能なのは燃えがら、汚泥、廃プラスチックなど16種類以上。これまで、大量の廃棄物は県外の処理施設に運搬する必要があった。（珍田秀樹）



協定書に署名した松尾三戸町長⑥と笹垣社長（町役場提供）

中小企業と保育施設 物価高対策で支援金

七戸町

七戸町は物価高騰対策として、町内の中小約450事業者に対し、価格高騰の影響を受けているものの合計額に応じて…を給付し経営…12月8日か…課、商工会…ける。14日に…会臨時会で…2万円を盛り…2年度一般…が可決され…

このほか、…認定こども園…象に、人件費…19年度と本年…月末の差額、…

下水道使用料 30%値上げへ

おいらせ町

おいらせ町は下水道使用料を来年4月から一般的な世帯で約30%引き上げる。引き上げは旧下田、旧百石町時代の1992年の供用開始以来初めて。汚水処理費（経費）に対する使用料収入（回収率）が30～40%で長年推移しており、一般会計からの繰り入れが多かったのが理由。

14日の町議会議員全員協議会で町側が明らかにした。東日本大震災などで引き上げの機会を逸してきたという。長年の課題解消へ町側と町議会産業民生委員会で検討を重ね▽経費の50%まで回収率…本料は月1…100円に…を4から10…感を保つ▽…ッド購入費…した。一般…月20立方…行2640…増え3550…帯30立方…から1410…3円になる。

町地域整…馬淵川水系…立方月3…く、五戸町（同…六戸町（同…り高くなる。

町は来月…係条例改正…